

平 成 2 2 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

平成 22 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	7
業種別リスク管理債権	単	8
消費者ローン残高	単	9
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	10
9. 役職員数及び拠点数	単	11
10. 業績等予想	単		
その他		12

平成22年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	4,759	158	4,917
	(4,708	36	4,744)
国 内 業 務 粗 利 益	4,759	158	4,917
資 金 利 益	4,511	93	4,604
役 務 取 引 等 利 益	196	57	139
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	51	122	173
	(51	122	173)
国 際 業 務 粗 利 益	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,699	113	3,812
人 件 費	2,000	121	2,121
物 件 費	1,550	16	1,534
税 金	148	9	157
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,059	45	1,104
コ ア 業 務 純 益	1,008	77	931
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	395	461	66
業 務 純 益	664	506	1,170
うち国債等債券損益(5勘定戻)	51	122	173
臨 時 損 益	2,891	2,029	862
うち株式等損益(3勘定戻)	456	349	107
うち不良債権処理額	2,437	1,685	752
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,125	1,386	739
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	-	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	312	299	13
経 常 利 益	2,226	2,534	308
特 別 損 益	19	20	1
うち固定資産処分損益	5	4	1
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	5	4	1
税 引 前 当 期 純 利 益	2,207	2,513	306
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12	-	12
法 人 税 等 調 整 額	373	99	274
当 期 純 利 益	2,594	2,614	20

(業績サマリー)

業務純益・コア業務純益

資金利益及びその他業務利益の減少により、業務粗利益は前期比1億5千8百万円減少となりました。また、経費を前期比1億1千3百万円削減したものの、一般貸倒引当金が前期比4億6千1百万円増加しました。

これにより、業務純益は前期比5億6百万円減少し6億6千4百万円となりました。

コア業務純益は前期比7千7百万円増加し10億8百万円となりました。

臨時損益

個別貸倒引当金の繰入額を21億2千5百万円、株式等償却を5億4千4百万円行ったことにより、臨時損益は前期比20億2千9百万円減少し28億9千1百万円の損失となりました。

経常損益・当期純損益

この結果、経常損益は、前期比25億3千4百万円減少して22億2千6百万円の損失となりました。

また、当期純損益は前期比26億1千4百万円減少して25億9千4百万円の損失となりました。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,059	45	1,104
職員一人当たり(千円)	2,635	257	2,892
(2)業務純益	664	506	1,170
職員一人当たり(千円)	1,652	1,413	3,065

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 平成22年3月期 402人 平成21年3月期 382人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.23	0.09	2.32
(イ)貸出金利回	2.53	0.13	2.66
(ロ)有価証券利回	1.40	0.12	1.28
(2)資金調達原価 (B)	1.94	0.10	2.04
(イ)預金等利回	0.25	0.05	0.30
(ロ)外部負債利回	0.11	0.25	0.36
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.01	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	51	122	173
売却益	130	61	191
償還益	1	1	-
売却損	-	-	-
償還損	3	3	-
償却	76	59	17
株式等損益(3勘定戻)	456	349	107
売却益	88	88	-
売却損	-	-	-
償却	544	437	107

(参考) 有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	22年3月末					21年9月末	21年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		21年9月末比	21年3月末比				
満期保有目的	523	7	202	1	525	530	321
債券	1	1	0	1	-	2	1
その他	525	7	202	-	525	532	323
その他有価証券	679	729	3,541	801	1,481	1,408	4,220
株式	434	115	997	106	540	549	1,431
債券	536	404	1,772	652	115	132	1,236
その他	782	209	770	42	824	991	1,552
合計	1,203	736	3,339	803	2,007	1,939	4,542
株式	434	115	997	106	540	549	1,431
債券	538	404	1,772	654	115	134	1,234
その他	1,307	217	569	42	1,350	1,524	1,876

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.10	1.75	9.85	9.81
(Tier 比率)	(6.12)	(1.81)	(7.93)	(7.89)
(2) Tier	7,802	2,686	10,488	10,499
(3) Tier	2,562	31	2,593	2,598
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	766	-	766	766
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,000	-	1,000	1,000
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	10,314	2,718	13,032	13,047
(6) リスクアセット	127,323	4,924	132,247	132,999

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益ベース	8.64	5.07	13.71
当期純利益ベース	33.76	33.99	0.23

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,276	1,168	1,330	1,108	946
	延滞債権額	10,818	605	1,255	10,213	9,563
	3ヵ月以上延滞債権	82	28	18	54	64
	貸出条件緩和債権	1,815	1,443	688	372	1,127
	合計	14,993	3,244	3,291	11,749	11,702

貸出金残高(末残)	167,020	4,290	8,323	171,310	175,343
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.36	0.72	0.83	0.64	0.53
	延滞債権額	6.47	0.51	1.02	5.96	5.45
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	1.08	0.87	0.44	0.21	0.64
	合計	8.97	2.12	2.30	6.85	6.67

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金		7,275	2,377	1,963	4,898	5,312
	一般貸倒引当金	1,774	707	395	1,067	1,379
	個別貸倒引当金	5,501	1,671	1,569	3,830	3,932
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: %)

	22年3月末		21年9月末 21年3月末比	21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比			
部分直接償却・実施せず	48.52	6.83	3.13	41.69	45.39

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	22年3月末		21年9月末 21年3月末比	21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,735	2,096	2,114	4,639	4,621
危険債権	6,392	328	469	6,720	5,923
要管理債権	1,897	1,471	706	426	1,191
合計 (A)	15,025	3,239	3,290	11,786	11,735
正常債権	152,910	7,605	11,661	160,515	164,571
総計 (B)	167,936	4,366	8,371	172,302	176,307
不良債権比率 (A) / (B)	8.94	2.10	2.29	6.84	6.65

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円)

	22年3月末		21年9月末 21年3月末比	21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比			
保全額 (C)	13,022	2,129	2,404	10,893	10,618
貸倒引当金	5,782	1,862	1,601	3,920	4,181
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	7,239	267	802	6,972	6,437

(単位: %)

保全率 (C) / (A)	86.66	5.76	3.82	92.42	90.48
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

	22年3月末		21年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	167,020	100	171,310	100
製造業	8,904	5.33	9,189	5.37
農業, 林業	257	0.15	152	0.09
漁業	46	0.03	51	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	401	0.24	445	0.26
建設業	11,932	7.14	12,981	7.58
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	0.65	1,143	0.67
情報通信業	137	0.08	136	0.08
運輸業, 郵便業	3,769	2.26	3,929	2.29
卸売業, 小売業	10,414	6.24	11,158	6.51
金融業, 保険業	6,858	4.11	9,421	5.50
不動産業,物品賃貸業	24,230	14.51	25,076	14.64
各種サービス業	22,028	13.19	22,408	13.08
地方公共団体	18,877	11.30	18,606	10.86
その他	58,076	34.77	56,607	33.04

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、平成21年3月末につきましては、改訂前の業種分類により表示しており、以下のとおりです。

	21年3月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	175,343	100
製造業	8,802	5.02
農業	2,042	1.17
林業	24	0.01
漁業	47	0.03
鉱業	505	0.29
建設業	12,752	7.27
電気・ガス・熱供給・水道業	1,161	0.66
情報通信業	150	0.09
運輸業	4,039	2.30
卸売・小売業	10,701	6.10
金融・保険業	9,504	5.42
不動産業	9,936	5.67
各種サービス業	28,129	16.04
地方公共団体	19,254	10.98
その他	68,289	38.95

業種別リスク管理債権【単体】

	22年3月末		21年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,993	100	11,749	100
製造業	1,591	10.62	1,621	13.80
農業・林業	10	0.07	4	0.03
漁業	7	0.05	4	0.04
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,015	20.11	2,504	21.31
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.03	4	0.04
情報通信業	0	0.00	0	0.01
運輸業,郵便業	1,632	10.89	574	4.89
卸売業,小売業	1,533	10.23	1,175	10.01
金融業,保険業	387	2.58	389	3.31
不動産業,物品賃貸業	1,181	7.87	937	7.98
各種サービス業	4,555	30.38	3,379	28.77
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,075	7.17	1,152	9.81

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、平成21年3月末につきましては、改訂前の業種分類により表示しており、以下のとおりです。

	21年3月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	11,702	100
製造業	1,468	12.55
農業	4	0.04
林業	-	-
漁業	9	0.08
鉱業	-	-
建設業	1,850	15.81
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	0	0.01
運輸業	548	4.68
卸売・小売業	1,015	8.68
金融・保険業	457	3.91
不動産業	1,267	10.84
各種サービス業	3,867	33.05
地方公共団体	-	-
その他	1,211	10.35

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
消費者ローン残高	53,806	958	718	52,848	53,088
うち住宅ローン残高	47,098	1,203	1,354	45,895	45,744
うちその他ローン残高	6,707	246	636	6,953	7,343

中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
中小企業等貸出金残高	135,301	1,942	4,236	137,243	139,537
中小企業等貸出金比率	81.00	0.89	1.43	80.11	79.57

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

参考 信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
信用保証協会保証付融資残高	16,869	731	589	17,600	17,458

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預 金 (末残)	212,591	6,078	218,669	218,228
(平残)	219,245	2,010	221,255	219,462
貸 出 金 (末残)	167,020	4,290	171,310	175,343
(平残)	170,967	1,630	172,597	173,599

参考 個人、法人別預金内訳【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比		
残	個 人	171,008	3,149	174,157	174,919
	流動性預金	47,236	811	46,425	46,579
	定期性預金	123,772	3,960	127,732	128,339
	法 人	33,851	1,035	32,816	34,968
	流動性預金	17,926	1,146	16,780	19,018
	定期性預金	15,925	110	16,035	15,949
高	公 金	7,731	3,964	11,695	8,340
	流動性預金	812	375	1,187	2,050
	定期性預金	6,918	3,589	10,507	6,290
	合 計	212,591	6,078	218,669	218,228
	流動性預金	65,974	1,581	64,393	67,648
	定期性預金	146,616	7,659	154,275	150,579

平	個 人	174,538	1,702	176,240	174,612
	流動性預金	47,243	86	47,329	46,907
	定期性預金	127,295	1,615	128,910	127,704
	法 人	32,728	369	33,097	35,033
	流動性預金	16,832	225	17,057	18,147
	定期性預金	15,895	144	16,039	16,886
残	公 金	11,978	61	11,917	9,816
	流動性預金	1,302	149	1,451	1,402
	定期性預金	10,675	209	10,466	8,413
	合 計	219,245	2,010	221,255	219,462
	流動性預金	65,379	459	65,838	66,457
	定期性預金	153,866	1,550	155,416	153,004

「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金

参考 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国債	2,727	26	2,701	2,856
うち個人	2,096	65	2,031	1,986
投資信託	16,262	3	16,259	16,168
うち個人	15,846	4	15,842	15,665
個人年金保険	15,149	460	14,689	12,129
合計	34,138	487	33,651	31,154
うち個人	33,092	529	32,563	29,781

9. 役職員及び拠点数

役職員数【単体】

(単位:人)

	21年3月末	22年3月末
役員数	9	9
従業員数	384	385

拠点数【単体】

(単位:店)

	21年3月末	22年3月末
国内本支店	35	35
海外支店	-	-
海外現地法人	-	-

10. 業績等予想

22年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期実績	22年9月期予想	23年3月期予想
経常収益	6,129	2,890	6,150
経常利益	2,226	100	270
当期(中間)純利益	2,594	90	260

その他

1. 自己資本について

(単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier 1	Tier 2			
21年3月期	132,999	13,047	10,499	2,598	1,910	9.81
21年9月期	132,247	13,032	10,488	2,593	1,829	9.85
22年3月期	127,323	10,314	7,802	2,562	1,536	8.10

2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
21年3月期	1,104	931	1,170
22年3月期	1,059	1,008	664

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 + +
21年3月期	66	752	-	686
22年3月期	395	2,437	-	2,832
21年9月期	311	463	-	151

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
21年3月期	4,621	5,923	10,544	49,990	60,534
21年9月期	4,639	6,720	11,359	50,948	62,308
22年3月期	6,735	6,392	13,127	47,596	60,724

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
21年3月期	1,191	11,735
21年9月期	426	11,786
22年3月期	1,897	15,025

(3)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
21年3月末	4,621	5,923	10,544
22年3月末	6,735	6,392	13,127
21/03 22/03 新規増加	2,087	2,730	4,818
21/03 22/03 オフバランス化	1,087	1,146	2,234
21/03 22/03 増減	2,114	469	2,583

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
21年9月末	4,639	6,720	11,359
21/09 22/03 新規増加	1,585	1,978	3,564
21/09 22/03 オフバランス化	603	1,192	1,795
21/09 22/03 増減	2,096	328	1,768

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
22年3月期実績	-	-	-	641	-
21年9月期実績	-	-	-	641	-

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
22年3月期実績	-	1,592	1,177	2,234
21年9月期実績	-	1,069	833	1,710

(4)22年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	-	- 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	- 件
デット・エクイティ・スワップ	-	- 件
優先株の引き受けなど	-	- 件
合計	-	- 件

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率

		22年3月末		21年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	4,241 百万円	100 %	2,426 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	69.14 %	1,256 百万円	68.38 %	1,400 百万円
要管理債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	15.00 %	341 百万円	21.92 %	123 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	1.71 %	975 百万円 (DDS含む)	0.99 %	705 百万円 (DDS含む)
正常先債権、	債権額の	0.45 %	403 百万円	0.20 %	184 百万円

(6)デイスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
21年3月期	- 先	-	- %
22年3月期	- 先	-	- %

4. 保有株式について

(1)保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
21年3月期	4,361	2,929	10,499
21年9月期	3,423	2,873	10,488
22年3月期	3,498	3,064	7,802

(2)持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
22年3月期	-	-	-	-	-
うち下期	-	-	-	-	-
23年3月期計画	-	-	-	-	-
うち上期計画	-	-	-	-	-

(3)減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
21年3月期	107	107	-
22年3月期	456	544	9

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
21年3月末	139,537	-
21年9月末	137,243	-
22年3月末	135,301	-

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	21年3月末	10,701	24	179	792	18
	22年3月末	10,414	13	219	1,159	140
建設	21年3月末	12,752	0	139	1,333	377
	22年3月末	11,932	3	200	1,411	1,399
不動産	21年3月末	9,936	-	301	556	409
	22年3月末	21,390	-	102	1,010	-
その他金融	21年3月末	3,099	-	-	440	11
	22年3月末	2,745	-	-	387	-

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総貸出残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	21年3月末	12,263	204	684	135
	22年3月末	11,938	232	829	477
建設	21年3月末	14,222	139	1,234	480
	22年3月末	13,844	203	599	2,217
不動産	21年3月末	10,074	301	202	763
	22年3月末	23,691	102	652	362
その他金融	21年3月末	3,102	-	-	452
	22年3月末	2,748	-	-	387

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	-
22年3月期末の剰余金残高	-
22年3月期末の有価証券評価差額金	-
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	-

(参考: 有価証券の評価損益 -)

7. 金融円滑化法対応状況

(単位:件、百万円)

	合計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	390	6,943	332	6,163	58	780
実行に係る貸付債権	157	2,831	142	2,596	15	234
謝絶に係る貸付債権	18	452	15	392	3	60
審査中の債権	171	3,148	139	2,787	32	360
取下げに係る貸付債権	44	511	36	386	8	124